

鳴門教育大学

令和元年度に係る自己点検・評価結果報告書

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を最大の使命としている。第3期中期目標期間においては、「学び続ける教員のための大学」として、現職教員再教育の機能を強化した大学院重点化を図るとともに、教育分野を柱とする地域活性化・人材育成の中核拠点として、全国のモデルとなる先導的な教育・研究を推進し、その成果を国内外に発信・普及することで、教育・研究を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、現職教員再教育の機能を強化した大学院改組を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(1) 特筆すべき事項

○徳島県及び四国地域における教員養成・研修の高度化

NITS 四国地域教職アライアンスセンター（香川大学、愛媛大学、鳴門教育大学）と各県教育委員会が連携・協働して「広域連携型四国地区次世代リーダー育成プログラム」の開発を開始している。

○グローバル教員養成のための学生研修及び教育研究機能の強化

6件のJICA受託研修で、グローバルチューター11名が研修に関わり、教材作成・模擬授業・学外研修・研修運営のサポートを行うほかグローバルチューター（国際交流ボランティア）の募集を広く実施し、グローバルチュータープログラムパスポートを95名に発行し協定校等の教職員及び学生との交流事業、外国人留学生関係事業、留学生の生活支援、JICA受託研修事業等に参加しボランティア活動を実施するとともに日本人学生と外国人留学生同士が異文化交流を深める新規プログラム「ことばdeともだち」を実施し、前期は延べ221名、後期は161名が参加している。

○運営費交付金重点支援の高評価による機能強化経費増収

令和2年度分概算要求（令和元年度の申請・評価結果）において、多くの評価項目で最高評点「a」（実績値が著しく進捗）を獲得した。その結果、重点支援①：地域貢献を選択している全55大学の中で、平均点7.78/55大学中3位/配分率105%の高評価を得た。（前年度：平均点6.00点/55大学中37位/配分率97.5%）

2 領域別評価

領域	単位	水準				
		特筆	良好	標準	概ね標準	要改善
1. 教育課程	学校教育教員養成課程		○			
	修士課程		○			
	専門職学位課程		○			
2. 施設整備	全学				○	
3. 学生支援	全学		○			
4. 学生受入	全学					○
5. 教育・研究	全学	○				
6. 業務運営	全学	○				

【領域別の状況】

1. 教育課程

【評定】

- 学位授与方針が大学等の目的に則して定められている。教育課程方針が大学等の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められている。学習成果の達成が授与する学位に相応しい水準になっている。
- 学位授与方針が具体的かつ明確である。
- 教育課程方針が、学位授与方針と整合的である。
- 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準である。
- 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されている。
- 学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われている。
- 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されている。
- 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業(修了)判定が実施されている。
- 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られている。大学院修了生・学部卒業生へアンケートを実施して学習成果の把握に努め、その結果において高い評価を得ている。

【判断理由】

- 学位授与方針を大学等の目的に即して具体的かつ明確に策定し、本学公式ホームページや「令和元年度鳴門教育大学概要（P2～6）」等において公表している。
- 授業科目の内容が授与する学位にふさわしい水準とするため、教育課程を体系的に編成し、「令和元年度入学者用履修の手引」において公表している。
- 1年間の授業を行う期間として、35週を確保し、学校教育学部及び学校教育研究科のいずれにおいても、原則として授業は期間が15週にわたるものとしている。また、すべての授業科目について、適切な授業形態及び学習指導法を採用しており、「令和元年度入学者用履修の手引」等において公表している。
- 新入生オリエンテーション、担任制等による指導、助言等、学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、「学生生活案内2019」において公表している。
- 学校教育学部においては、成績の評価をS、A、B、C及びDによって表し、C以上を合格とすることを「学則」で定めており、評価は各科目のシラバスにおいて示される到達目標の達成度により、一律の基準で判定している。学校教育研究科においては、「大学院成績評価のガイドライン」を定め、成績評価の観点及び方法を定めるとともに、判定基準を示している。
- 「学位規程」において、大学等の目的及び学位授与方針に則した卒業（修了）要件を組織的に策定し、公表している。
- 教育等に関するアンケート（大学院修了生・学部卒業生対象）を毎年行っている。例えば、「教育内容の理解度」については肯定的な意見が学部卒業生で83%、修士課程修了生で91%、専門職課程で100%の結果が出ており、本学教員の教育が好評価を得ていることがわかる。今後は、アンケート分析結果を活かし、教育研究の向上・改善により一層役立てるための工夫や組織運営が期待される。
- 卒業（修了）、就職及び進学の様子は下表のとおりであることから、大学等の目的及び学位授与方針に即して適切な学習成果が得られている。

<令和元年度の卒業（修了）、就職及び進学の状況>

	学 部	大学院	主な進学先/就職先
卒業者・修了者（A）	111	149	【学部】 進学先：鳴門教育大学大学院 等 就職先：公立学校教員、保育士、地方公務員 保険会社 等 【大学院】 進学先：兵庫教育大学連合大学院 等 就職先：公立学校教員、保育士、社会福祉法人、心理職、スクールカウンセラー、一般企業 等
進学者（B）	19	4	
進学率（B/A）	17.1%	2.7%	
就職者（C）	107	136	
卒業者に対する就職率（C/A）	96.4%	91.3%	

※大学院修了者は現職学生を除く

※進学者は、自らの意思で進学を選択した者であり、就職したものとみなす

2. 施設整備

【評 定】

1. 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が概ね整備されており、有効に活用されている。

【判断理由】

- 共有スペースを以下の場合で使用する時、使用を一部有料化するスペースチャージの導入を行った。
 - ・競争的資金を用いた研究等で使用する場合
 - ・企業とのプロジェクト研究等で使用する場合
 - ・学会、講演会、セミナー等で臨時的に使用する場合
- メディア・コモンズの新設及び共同実験棟について、スペースマネジメントの拡充を行った。メディア・コモンズは、視聴覚資料・機器やタブレット端末等の ICT 機器を自由に利用できるだけでなく、小学校英語教科化に伴い英語学習資料や英語学習アプリも利用できる。共同実験棟は、公開講座「なるっこわくわく教室」の教材準備スペース、現職対象の中央研修である「産業・情報技術等指導者養成研修」の開催等に活用されている。
- 学部学生の自主学習スペースの拡充については、教育等に関するアンケート（大学院修了生・学部卒業生対象）において、約半数の学生が大学内におけるゼミ等個別学習環境について不満と回答しており、現在、執行部において課題意識を持って対策を検討中である。

3. 学生支援

【評 定】

1. 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われている。
2. 在学生に限らず卒業生及び修了生に対しても、支援を行う体制が整備されている。

【判断理由】

- 「学生生活案内 2019」等に記載のとおり、学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制として、学生なんでも相談室、心身健康センター、就職支援室を設置し対応している。また、英文の「外国人留学生手引き」や「学生相談窓口案内」のとおり、学生課に国際交流係を設置し、日本語教育、日本文化体験、チューターやグローバルチューター（国際交流ボランティア）を配置するほか、留学生のための自転車の購入補助等、留学生への生活支援を含めて対応している。
- 同窓会メンター制度（本学同窓会構成員の内、職務に卓越した者がメンターとなり卒業生及び修了生に助言・支援を行う）が平成 30 年度に発足した。令和元年度には 10 地区 9 県に渡り 13 名のメンターを任命した。同窓会ホームページ上に「同窓生のための相談室」も開設されている。

4. 学生受入

【評 定】

1. 学生受入方針が明確に定められている。
2. 学生の受入が適切に実施されている。
3. 実入学者数が入学定員に対して適正な数となっていないが、改善のための全学的な取組が行われている。

【判断理由】

- 学生受入方針に「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方を明示し、本学公式ホームページや「令和元年度鳴門教育大学概要（P2～6）」において公表している。
- 現職教員派遣要請のための教育委員会訪問（49ヶ所）、学卒学生をターゲットにした他大学訪問（219ヶ所）、大学院学外説明会（19回・参加人数は延べ221名）、インターネット広告等に取り組み、令和2年度大学院入学者選抜試験では294名の出願を得た。
- 大学院入学定員確保のため、多様な入学者選抜方法を導入し、学外特別選抜試験（会場：大阪梅田）を実施した結果、令和2年度大学院入学者選抜試験では学外特別選抜試験で20名の出願を得た。
- 社会のニーズに対応するため、現職教員再教育の機能を強化した大学院改組を平成31年4月に実施している。大学院改組の1年目としての令和元年度の入学定員に対する実入学者の比率は、学校教育研究科（修士課程）72.5%、学校教育研究科（専門職学位課程）58.9%となっている。なお、学校教育学部での同比率は113%である。

5. 教育・研究

【評 定】

1. 教育研究の質の向上が図られている。
2. 学士課程卒業生の教員就職率において、非常に高い水準を保っている。

【判断理由】

- 新しいAI活用型教育実習事前検査システムについて、平成30年度まで実施してきた自己診査を更に充実させ、教育実習を質向上させるため、CATシステム（Computer Adaptive Testing：受検者の回答状況に応じて次の問題の難易度をコンピュータが計算して選択出題する項目反応理論を用いた仕組み）を備えた新しいAI活用型教育実習事前検査システム「N-CBT」（New-Computer Based Testing）を開発している。
- 平成31年3月学士課程卒業生の教員就職率（82.5%）が、全国44の国立教員養成大学・学部の中で全国1位を獲得した（第3期中3回目）。
- 四国5大学連携による「大学連携推進法人」及び「共同教職課程」の設置検討を推進し、四国地区全体における教員養成機能の高度化及び限られた資源の連携・活用に向けて、本学が四国国立5大学の世話校となり、共同教職課程設置のための検討組織となる「大学等連携推進法人（仮称）設置を検討する委員会」を設置した。
また、「四国地区教員養成・研修連携会議」（平成30年度設置）では、文部科学省（教職課程の基準に関するWG）において制度設計の検討が開始された「共同教職課程」を、四国の国立大学間で

導入する必要性を協議した。

更に、その下部組織「共有専任教員・共同教職課程専門部会」（令和元年度設置）では、共同教職課程の設置に向けて、まずは実技系科目を対象に、開設中の科目の整理、教員配置状況、共通開設科目の想定等を協議した。

6. 業務運営

【評 定】

1. 業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供が行われている。
2. 独自性のある教職大学院を設置し、業務運営の改善について全学的に取り組んでいる。

【判断理由】

- 学び続ける教員のための大学として、現職教員の再教育の機能を強化した大学院重点化を目指し、4タイプの院生（現職学生・学卒学生／教科系・教職系）に対応したハイブリッド型カリキュラム、10の教科教育領域をそろえた教科横断型教育実践カリキュラム、小学校英語、プログラミング等、現代教育課題に対応したカリキュラムの特徴がある鳴教大モデルの教職大学院を平成31年4月に設置している。
- 財務内容の改善を図るため、平成28年度に「自己収入獲得推進タスクフォース」のIRによる戦略を実行するための体制として「自己収入獲得推進マネジメント室」を設置し、同室の戦略的なマネジメントを遂行している。令和元年度は約1億1,400万円の自己収入額を獲得しており、中期目標に定める毎年度1億円を4年連続で上回っている。
- 令和元年度からは、自己点検評価委員会を中心とした新たな質保証体制を構築し、領域別の明瞭な自己点検評価を行った。評価結果については、外部評価委員会の提言も踏まえ、教育研究評議会に報告し、学長からの付託を受けて関連委員会等に改善指示を行う制度となっている。

3 その他

社会・地域貢献の観点から、以下の取組が注目できる。

■ 消費者教育推進プロジェクトの活動

徳島県への消費者庁移転計画に伴い、徳島県のニーズに貢献するため、平成28年度から「鳴門教育大学消費者教育推進プロジェクト」を立ち上げている。中心的な取組として、①消費者教育を担う教員の養成、②地域連携による消費者教育の推進、③消費生活に関する学術研究の3つの取組を掲げており、令和元年度の特記的な各取組例としては以下のとおりである。

- ・大学院授業及び学部授業で消費者庁参事官等による公開授業（計3回）を実施（取組①）
- ・G20 消費者政策国際会合で本学のプロジェクトリーダー教員がパネル討論に登壇（取組②）
- ・とくしま政策研究センター委託調査研究として「徳島県の中高年を対象とした消費者教育の実践とその評価に関する研究報告書」の作成（取組③）

■ ジュニアドクター発掘・養成講座

平成 29 年度から科学技術振興機構（JST）に採択された公募事業「ジュニアドクター発掘・養成講座」では、徳島県内の教育委員会・高等教育機関と連携し、小学校高学年及び中学生に科学技術分野の専門研究における探求活動を取り入れた教育プログラムを実施している。

令和元年度は、サイエンススペシャルレクチャーにおいて野地徳島大学長、田村徳島文理大学長が講師として記念講演を行った。また、採択期間（5年間）の中間評価年度となり、JSTのジュニアドクター育成塾推進委員会から、プログラムを年々改善しながら綿密な計画を体系的に進めている点等を評価され、「A」（5段階中2番目）の高評価を得た。

令和元年度のコンテスト等	受講生の参加結果
徳島県科学技術大賞（こども科学者部門）	1名受賞
科学の甲子園ジュニア徳島県大会	優勝
電気関係学会四国支部連合大会	優秀発表賞
科学作品展（徳島県教育会・徳島教育委員会）	特選4名・入選3名
科学経験発表会（徳島県教育会・徳島教育委員会）	最優秀賞1名・入選2名